

森林整備事業		施策番号219
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	イ①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備事業 12,259百万円【一般会計】</li> </ul> <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備事業 4,428百万円【復興特会】</li> </ul>		
施策の内容		
<p>東日本大震災により林地荒廃等が発生した地方公共団体において、適切な間伐等の森林施業と路網整備を実施し、森林の公益的機能が持続的に発揮される「災害に強い森林づくり」を推進する。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>平成23年度は、約5千haの森林施業を実施。  平成24年度は、約4万haの森林整備実施を見込んでいる。  今後も適切な間伐等の森林整備を実施し「災害に強い森林づくり」を推進することとしている。</p>		

治山事業、山林施設災害復旧等事業		施策番号220
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	イ①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・治山事業、山林施設災害復旧等事業 約4,277百万円</li> </ul> <p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・治山事業、山林施設災害復旧等事業 約3,655百万円</li> </ul> <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・治山事業、山林施設災害復旧等事業 約1,238百万円</li> </ul> <p>※福島県内における治山事業と山林施設災害復旧等事業の計</p>		
施策の内容		
<p>東日本大震災に伴う大規模な津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を進めるため、「みどりのきずな」再生プロジェクトを推進するとともに、地震により被災した山腹崩壊地の復旧を図る。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>8月末現在、平成23年度第1次補正予算、第3次補正予算及び平成24年度当初予算で措置された箇所のうち約9割の箇所で測量設計や復旧工事に着手している。</p> <p>今後については、地域住民等への説明や関係機関との調整を完了したものから、順次発注する予定。</p>		

森林における放射性物質の拡散防止等技術や除染技術等の開発・実証		施策番号221
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	イ①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業 80百万円【一般会計】</li> <li>・森林における除染等実証事業 205百万円【一般会計】</li> </ul> <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業 188百万円【復興特会】</li> <li>・森林における除染等実証事業 891百万円【復興特会】</li> </ul>		
施策の内容		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業 森林施業等による放射性物質拡散防止・低減技術の検証・開発を実施</li> <li>・森林における除染等実証事業 集落周辺等の森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進</li> </ul>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度第3次補正予算において、森林施業等による放射性物質の拡散防止対策等の検証・開発、技術実証等を行い、それらの結果等を活用し、平成24年4月に技術指針として取りまとめ公表したところ。</li> <li>・平成24年度については、森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業を福島県川内村において、森林における除染等実証事業についても、福島県等7県において取り組んでいるところ。</li> </ul>		

放射性物質汚染廃棄物処理事業		施策番号222
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	環境省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	イ①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】  放射性物質汚染廃棄物処理事業: 45,148百万円の内数【一般会計】  【平成24年度】  放射性物質汚染廃棄物処理事業: 77,224百万円の内数【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>○放射性物質により汚染された対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減する。  ○対策地域内廃棄物及び指定廃棄物に該当しない8,000Bq/kg以下の廃棄物についても、処理が促進されるよう取り組む。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○福島県内において、8,000Bq/kgを超える農林業系副産物(指定廃棄物)を焼却する実証事業のための仮設焼却施設(1施設)の設置に向けた手続きを開始。  ○今後、8,000Bq/kgを超える農林業系副産物(指定廃棄物)のある市町村を中心に、仮設焼却施設の設置に向けた協議を実施する予定。  ○通常の処理方法により安全に処理できる8,000Bq/kg以下の廃棄物については、関係自治体等と連携しつつ、ホームページ等による処理の安全性に加え、これらの廃棄物を受け入れることのできる処理施設への働きかけを行っているところ。  ○今後も、8,000Bq/kg以下の廃棄物の処分が進展するよう、関係自治体等の協力を得ながら、関係省庁と連携して取り組んでいく。</p>		

放射性物質に汚染された土壌等の除染の実施		施策番号223
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	環境省
章	第4	
節	4	
項目	(1)	作成年月
目	イ①	平成24年9月

平成23・24年度の予算措置の状況

【平成23年度(第3次補正)】

・放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施 199,663百万円【一般会計】

【平成24年度】

・放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施 372,090百万円【復興特会】

施策の内容

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質によって環境の汚染が生じ、周辺地域住民の多くが不便な避難生活、不安な日常生活を強いられている。

本事業では、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させるため、放射性物質汚染対処特措法及び同法に基づいて策定された基本方針等に即して、

- ①除染特別地域における生活圏の除染の推進
- ②除染特別地域における除去土壌等の減容化
- ③除染特別地域における除去土壌等の仮置き
- ④除染特別地域における除染実施後の放射線量の監視
- ⑤線量が相当高い地域における除染実証事業
- ⑥地方公共団体による除染等の措置等に対する財政措置
- ⑦正確かつ分かりやすい情報発信等を行う。

施策の進捗状況及び今後の予定

○国が直轄で除染を実施する除染特別地域については、放射性物質汚染対処特措法に基づき、対象となる11市町村(※)のうち、7市町村(田村市、南相馬市、檜葉町、川内村、飯舘村、川俣町、葛尾村)において特別地域内除染実施計画を策定(平成24年9月28日現在)。そのうち、田村市については7月に、檜葉町、川内村、飯舘村については9月に除染作業を開始したところ。

特別地域内除染実施計画が未策定の町村においても、計画の策定に向け、調整を進める。  
※檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村、並びに田村市、南相馬市、川俣町、川内村で警戒区域又は計画的避難区域であったことのある地域

○市町村が中心となって除染を実施する除染実施区域についても、順次計画が策定されているところであり(平成24年9月24日現在83市町村)、これらの地域においても、引き続き必要な財政的・技術的措置を図る。